

【記載例】源泉徴収義務者へ還付用

源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

税務署受付印 令和 5 年 2 月 28 日 年末調整を行った年分を記載します。		※整理番号	
		〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 電話 ●●-●●●●-●●●●	
(フリガナ) 氏名又は名称 株式会社 ○○○○		カブシキガイシャ ○○○○	
個人番号又は法人番号 (フリガナ) 代表者氏名 国税 太郎		1   2   3   4   5   6   7   8   9   0   1   2   3 コクゼイ タロウ	
令和 4 年分年末調整により生じた過納額については、次の事由により還付することができなくなったので、所得税法施行令第313条第2項の規定により、下記のとおり還付を請求します。			
(該当する事由のチェック欄に✓印を付してください) <input type="checkbox"/> 解散・休業等(異動の日 令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 徴収すべき税額がなくなった <input checked="" type="checkbox"/> 2月を経過してもなお還付すべき過納額が残っている(2月を経過する日までに過納額の全額を還付することが困難)			
還付を受けようとする年末調整により生じた過納額			155,907 円
(注)源泉徴収義務者(代理人)が還付を受ける場合には、還付金の受領に便利な場所を次の欄に記入してください。			
還付金の受領人 <input checked="" type="checkbox"/> 源泉徴収義務者(代理人) 直接本人		<input checked="" type="checkbox"/> 銀行等 銀行 本店・本所 支店 金庫・組合 農協・漁協 預金 口座番号	
		<input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行の貯金口座 貯金口座の記号番号 <input type="checkbox"/> 郵便局等窓口	

この還付請求書を提出することとなった事由について、いずれかにレ印を付します。

年末調整を行った年分を記載します。

麹町 税務署長殿

155,907 円

「源泉徴収義務者(代理人)」にレ印を付します。

残存過納額明細書

住 所	氏 名	年末調整による超過額A	Aのうち現在までに充当又は還付した額		差引残存過納額(A-B) C	年末調整を行った年月日	年末調整を行った年月日を記入します。	
			月口	金額 B			日	金額 D (C+D) E
東京都港区西麻布3-3-5	鈴木 一郎	29,248 円	2・24	16,860 円	12,388 円	4・12・26		
東京都練馬区東大泉7-31-35	佐藤 次郎	76,757 円	2・24	32,310 円	44,447 円	4・12・26		
東京都練馬区栄町23-7	山川 太郎	123,282 円	2・24	24,210 円	99,072 円	4・12・26		
合 計	( 3 名)	229,287 円		73,380 円	155,907 円			

源泉徴収簿に記載された差引超過額を記載します。

年末調整による超過額のうち、この還付請求書を提出する日までに充当又は還付した額を記載します。  
(注) 複数月にわたって充当又は還付した場合には、それらの額を合算して記入して差し支えありません。

年末調整を行った年月日を記入します。

税 理 士 署 名		【添付書類】 ・委任状 1部 ・残存過納額明細書に記載した受給者各人の源泉徴収簿の写し 1部 (注) 1 源泉徴収簿の写しは年末調整をした年分及びその年末調整による超過額を充当又は還付した年分のもを添付してください。 2 この還付請求書に記載された事項その他還付の適否を判定するために必要な事項について、別に説明資料を求めることがあります。	
※税務署処理欄	起案	署長	副署長
	決裁	統括官	
	(摘要)		
控 号 確 認	発 元 確 認	確 認 書 種	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )
<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済			